



島根県報

平成30年12月21日（金）

号外 第 155 号

（毎週火・金曜日発行）

<https://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成29年度島根県歳入歳出決算 (審 査 指 導 課) 2

平成29年度島根県病院事業会計決算 (病 院 局) 13

【公企告示】

平成29年度島根県公営企業会計決算 (企 業 局 総 務 課) 27

告 示

島根県告示第782号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成30年12月14日に島根県議会で認定された平成29年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

平成30年12月21日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成29年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 税		67,773,644,200	1 議 会 費		965,531,246
	1 県 民 税	23,464,941,033		1 議 会 費	965,531,246
	2 事 業 税	15,108,465,339	2 総 務 費		31,146,757,644
	3 地 方 消 費 税	11,812,285,494		1 総 務 管 理 費	18,493,791,198
	4 不 動 産 取 得 税	1,384,467,598		2 企 画 費	4,035,709,416
	5 県 た ば こ 税	651,565,101		3 徴 税 費	2,647,130,590
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	120,903,700		4 市 町 村 振 興 費	982,479,441
	7 自 動 車 取 得 税	1,009,366,000		5 選 挙 費	525,709,807
	8 軽 油 引 取 税	5,146,834,446		6 防 災 費	3,846,427,587
	9 自 動 車 税	8,065,330,798		7 統 計 調 査 費	342,094,004
	10 鈷 区 税	1,158,400		8 人 事 委 員 会 費	114,299,263
	12 狩 猟 税	12,831,400		9 監 査 委 員 会 費	159,116,338
	13 核 燃 料 税	704,694,400	3 民 生 費		52,839,528,897
	14 産 業 廃 棄 物 減 量 税	290,800,491		1 社 会 福 祉 費	41,220,236,442
2 地 方 消 費 税 清 算 金		24,598,933,629		2 児 童 福 祉 費	11,418,127,864
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	24,598,933,629		3 生 活 保 護 費	193,808,525
3 地 方 譲 与 税		12,595,423,000	4 災 害 救 助 費	7,356,066	
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	9,953,266,000	4 衛 生 費		18,268,321,098
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,407,512,000		1 公 衆 衛 生 費	4,349,058,108
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	126,289,000		2 環 境 衛 生 費	600,529,946
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	108,356,000		3 保 健 所 費	1,661,538,359
4 地 方 特 例 交 付 金		196,830,000		4 医 薬 費	4,712,732,975
	1 地 方 特 例 交 付 金	196,830,000		5 環 境 費	2,346,954,726
5 地 方 交 付 税		183,205,645,000	6 病 院 費	4,597,506,984	
	1 地 方 交 付 税	183,205,645,000	5 労 働 費		1,665,941,155
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		197,180,000		1 労 政 費	844,556,579
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	197,180,000		2 職 業 訓 練 費	733,494,850
7 分 担 金 及 び 負 担 金		1,736,776,397	4 労 働 委 員 会 費	87,889,726	
	1 分 担 金	220,428,343	6 農 林 水 産 業 費		34,743,908,665

	2 負 担 金	1,516,348,054		1 農 業 費	7,393,893,446
8 使用料及び 手数 数 料		4,216,976,534		2 畜 産 業 費	1,325,811,995
	1 使 用 料	2,996,973,049		3 農 地 費	11,570,871,675
	2 手 数 料	1,220,003,485		4 林 業 費	9,806,000,998
9 国庫支出金		68,476,042,467		5 水 産 業 費	4,647,330,551
	1 国庫負担金	18,905,709,428	7 商 工 費		43,907,341,375
	2 国庫補助金	47,849,947,978		1 商 業 費	37,364,902,999
	3 委 託 金	1,720,385,061		2 工 鉱 業 振 興 費	5,244,621,911
10 財 産 収 入		2,202,306,444		3 観 光 費	1,297,816,465
	1 財産運用収入	1,312,541,804	8 土 木 費		69,185,886,186
	2 財産売却収入	889,764,640		1 土 木 管 理 費	4,130,284,577
11 寄 附 金		134,995,462		2 道 路 橋 梁 費	38,279,608,026
	1 寄 附 金	134,995,462		3 河 川 海 岸 費	16,575,082,900
12 繰 入 金		12,177,353,175		4 港 湾 費	5,209,042,534
	1 特 別 会 計 繰 入 金	628,699,613		5 都 市 計 画 費	3,596,415,548
	2 基 金 繰 入 金	11,548,653,562	6 住 宅 費	1,395,452,601	
13 繰 越 金		13,364,787,367	9 警 察 費		19,681,760,820
	1 繰 越 金	13,364,787,367		1 警 察 管 理 費	18,010,673,154
14 諸 収 入		42,646,290,527		2 警 察 活 動 費	1,671,087,666
	1 延滞金・加算 金及び過料等	73,136,352	10 教 育 費		92,915,815,766
	2 県 預 金 利 子	5,999,095		1 教 育 総 務 費	14,085,272,938
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	58,627,552		2 小 学 校 費	26,238,897,902
	4 貸 付 金 元 利 収 入	36,266,178,932		3 中 学 校 費	16,090,766,974
	5 受 託 事 業 収 入	392,845,673		4 高 等 学 校 費	16,147,872,754
	6 収 益 事 業 収 入	1,430,351,082		5 特 別 支 援 学 校 費	8,983,489,698
	8 雑 入	4,419,151,841		6 大 学 費	4,635,323,921
15 県 債		58,454,100,000		7 社 会 教 育 費	2,745,144,697
	1 県 債	58,454,100,000	8 保 健 体 育 費	857,955,368	
			9 教 育 文 化 費	3,131,091,514	
			11 災 害 復 旧 費		2,485,422,381
				1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	824,146,731
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,612,449,450
				4 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	48,826,200
			12 公 債 費		86,167,437,217
				1 公 債 費	86,167,437,217
			13 諸 支 出 金		25,734,970,340
				1 普 通 財 産 取 得 費	14,835,314
				2 ゴルフ場利用 税 交 付 金	84,856,028
				3 自 動 車 取 得 税 交 付 金	716,862,000

			4 公 営 企 業 貸 付 金	17,347,818
			5 公 営 企 業 補 助 金	24,421,488
			8 利子割交付金	211,249,000
			9 利子割精算金	63
			11 地 方 消 費 税 交 付 金	12,330,587,000
			12 地 方 消 費 税 清 算 金	11,768,471,629
			13 配当割交付金	302,203,000
			14 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	264,137,000
			14 予 備 費	0
			1 予 備 費	0
	歳 入 合 計	491,977,284,202	歳 出 合 計	479,708,622,790
	歳 入 歳 出 差 引 残 額		12,268,661,412	

特別会計

島根県証紙特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証紙収入		2,709,173,482	1 一般会計 繰出金		2,585,158,746
	1 証紙収入	2,602,709,500		1 一般会計 繰出金	2,585,158,746
	2 繰越金	106,462,052	2 返還金		1,601,700
	3 諸収入	1,930		1 返還金	1,601,700
歳入合計		2,709,173,482	歳出合計		2,586,760,446
歳入歳出差引残額			122,413,036		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市町村振興 資金収入		5,843,335,752	1 市町村 振興資金		167,800,000
	1 諸収入	1,172,081,034		2 市町村振興 資金貸付金	167,800,000
	3 繰越金	4,671,254,718			
歳入合計		5,843,335,752	歳出合計		167,800,000
歳入歳出差引残額			5,675,535,752		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農業改良資金 収入		51,287,878	1 農業改良資金		11,773,299
	3 繰越金	24,611,031		1 農業改良資金	11,773,299
	4 諸収入	26,676,847	2 林業改善資金		60,379,172
2 林業改善資金 収入		287,961,700		1 林業改善資金	60,379,172
	2 繰入金	379,172	3 林業就業 促進資金		30,598,000
	3 繰越金	257,065,244		1 林業就業 促進資金	30,598,000
	4 諸収入	30,517,284	4 沿岸漁業 改善資金		5,938,346
3 林業就業促進 資金収入		106,236,821		1 沿岸漁業 改善資金	5,938,346
	2 繰入金	12,102,000			
	3 繰越金	63,422,578			
	4 諸収入	30,712,243			
4 沿岸漁業改善 資金収入		311,593,169			
	2 繰入金	478,346			

	3 繰越金	255,104,180			
	4 諸収入	56,010,643			
歳入合計		757,079,568	歳出合計		108,688,817
歳入歳出差引残額			648,390,751		

島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		605,862,614	1 母子父子寡婦福祉資金		478,711,962
	1 繰入金	89,403,031		1 母子父子寡婦福祉資金	478,711,962
	2 繰越金	150,029,958			
	3 諸収入	229,287,625			
	4 県債	137,142,000			
歳入合計		605,862,614	歳出合計		478,711,962
歳入歳出差引残額			127,150,652		

島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業近代化資金収入		3,652,870,692	1 中小企業近代化資金		2,987,111,644
	2 繰入金	23,448,916		1 総務費	75,590,278
	3 繰越金	765,028,192		2 中小企業近代化資金貸付金	201,959,666
	4 諸収入	2,864,393,584		3 公債費	2,170,142,000
			4 一般会計金繰出金	539,419,700	
歳入合計		3,652,870,692	歳出合計		2,987,111,644
歳入歳出差引残額			665,759,048		

島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中海水中貯木場収入		94,202,872	1 中海水中貯木場費		94,198,272
	2 繰入金	5,202,872		1 中海水中貯木場費	94,198,272
	3 繰越金	100,000			
	5 県債	88,900,000			
歳入合計		94,202,872	歳出合計		94,198,272
歳入歳出差引残額			4,600		

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港湾整備収入		1,412,019,405	1 港湾整備費		1,412,019,405
	1 使用料及び手数料	182,565,657		1 管理費	195,254,801
	3 繰入金	77,639,017		2 港湾建設費	620,224,000
	4 諸収入	23,056,392		3 公債費	596,540,604
	5 県債	906,818,000			
	6 財産収入	33,570,320			
	8 借入金	188,370,019			
歳入合計		1,412,019,405	歳出合計		1,412,019,405
歳入歳出差引残額			0		

島根県流域下水道特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 宍道湖流域下水道事業収入		3,864,296,826	1 宍道湖流域下水道事業費		3,288,386,702
	1 分担金及び負担金	1,948,554,607		1 流域下水道管理費	1,734,410,377
	2 国庫支出金	245,277,450		2 流域下水道建設費	534,712,527
	3 繰入金	560,565,308		3 公債費	905,859,123
	5 繰越金	591,461,434		6 借入金償還金	113,404,675
	6 諸収入	71,943,501			
	7 県債	427,320,000			
	8 使用料及び手数料	19,174,526			
歳入合計		3,864,296,826	歳出合計		3,288,386,702
歳入歳出差引残額			575,910,124		

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県営住宅収入		3,180,779,763	1 県営住宅費		3,125,237,896
	1 分担金及び負担金	2,051,125		1 住宅管理費	1,275,594,023
	2 使用料及び手数料	1,218,309,764		2 住宅建設費	1,075,630,526
	3 国庫支出金	481,639,000		3 公債費	774,013,347
	4 財産収入	5,540,531			

	5 繰入金	479,877,233			
	6 繰越金	185,695,509			
	7 諸収入	3,870,601			
	8 県債	803,796,000			
歳入合計		3,180,779,763	歳出合計		3,125,237,896
歳入歳出差引残額			55,541,867		

島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰入金		88,964,144,686	1 公債費		122,368,384,686
	1 一般会計 繰入金	86,160,972,686		1 公債費	122,368,384,686
	2 基金繰入金	2,803,172,000			
2 県債		33,404,240,000			
	1 県債	33,404,240,000			
歳入合計		122,368,384,686	歳出合計		122,368,384,686
歳入歳出差引残額			0		

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
社会復帰促進 1 センター 診療所収入		215,142,111	社会復帰促進 1 センター 診療所費		153,879,133
	1 使用料及び 手数料	426,951		1 診療所費	144,526,031
	2 国庫支出金	147,620,831		2 一般会計 繰出金	9,353,102
	3 繰入金	400,247			
	4 繰越金	66,694,082			
歳入合計		215,142,111	歳出合計		153,879,133
歳入歳出差引残額			61,262,978		

島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集中処理費 収入		5,310,049,497	1 集中処理費		5,310,049,497
	1 自動車管理費 収入	360,765,579		1 自動車管理費	360,765,579
	2 集中調達費 収入	1,622,860,382		2 集中調達費	1,622,860,382
	3 嘱託・臨時 職員費収入	3,326,423,536		3 嘱託・臨時 職員費	3,326,423,536

歳 入 合 計	5,310,049,497	歳 出 合 計	5,310,049,497
歳 入 歳 出 差 引 残 額		0	

第1 審査の結果

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第2 審査意見

1 行財政運営について

平成29年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は4,932億33百万円余で、平成26年度以降4年連続、歳出総額は4,736億8百万円余で、平成22年度以降8年連続で減少している。

歳入については、借入先の多様化等による中小企業制度融資の貸付金の減少に伴い中小企業制度融資貸付金元利収入が減少したほか、地方交付税の減少等により、前年度比123億98百万円余、率にして2.5%の減となっている。

歳出については、普通建設事業費や貸付金の減等により、前年度比121億12百万円余、率にして2.5%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、総人件費の抑制などの「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取組を継続してきた。

平成29年度末の財政調整のための基金残高が約160億円になるとともに、平成29年度決算で収支均衡となり、「財政健全化基本方針」の目標を達成した。また、県債残高は9,553億80百万円余で、平成28年度末から220億20百万円余、平成19年度末からは675億97百万円余の減と、着実に減少してきている。

これは、これまでの財政健全化に向けた諸般の取組の成果として評価できるものである。

一方で、本県の県債残高は依然として多額であること、国の地方財政対策の動向など先行き不透明な要素も多いことから、平成34年度末における財政調整基金の残高を200億円確保するとともに、県の借金である通常県債残高（県債残高から臨時財政対策債残高を除いたもの）を5,400億円（平成29年度末の残高は5,947億円余）とすることを目標とした、新たな「財政運営指針」を平成29年10月に策定したところである。

については、引き続き安定的な財政運営に留意しつつ、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略（平成27年度～平成31年度）」や「島根総合発展計画第3次実施計画（平成28年度～平成31年度）」に掲げた地方創生・人口減少対策をはじめとする必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成29年度の収入未済額は、現年度分2億20百万円余、過年度分17億75百万円余、総額19億96百万円余で、前年度に比べ現年度分が27百万円余（△11.0%）の減、過年度分が1億14百万円余（△6.0%）の減、総額では1億41百万円余（△6.6%）の減となっている。

これは、各部局における様々な取組によるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成29年度の県税納付率は、前年度から0.1ポイント増の99.2%で、10年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額4億91百万円余で、前年度に比べ42百万円余（△8.0%）減少している。

収入未済額の76.3%を占める個人県民税については、前年度に比べ16百万円余（△4.1%）、同じく8.1%を占める自動車税については7百万円余（△16.6%）、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果と見られる。

については、今後、個人県民税にかかる特別徴収について、関係団体への働きかけや個別事業所への趣旨の徹底を図り、早期の完全実施を実現するなど、一層の取組を進め、引き続き県税収入の確保に努められたい。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成29年度の収入未済額は15億4百万円余で、前年度に比べ98百万円余（△6.2%）の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその89.7%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、10億67百万円余で、前年度に比べ82百万円余（△7.1%）減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金については、近年の貸付金の増加に伴い収入未済額は、2億82百万円余で、前年度に比べ6百万円余（2.2%）の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれたい。

(2) 新地方公会計制度への適切な対応

平成27年1月、国から「統一的な基準による新地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにこれに基づく財務書類等を作成するよう要請されていた。統一的基準に基づいた発生主義・複式簿記による財務書類等は、資産や負債の一覧的情報や正確な行政コストが得られるほか、団体間比較が可能になることから、財政の適正化に資することはもとより、予算編成や公共施設マネジメント等資産の適切な管理に活用できるものである。

本県においては、平成28年度会計分が平成30年7月に公表され、平成29年度会計分については、公表に向け準備を進めているところである。

については、今後も、財政課と関係課の緊密な連携を図りつつ、適切な財務書類等の作成に努められたい。

また、制度の趣旨に沿って最大限有効に活用するとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい情報提供に一層努められたい。

(3) 県有財産の有効活用

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げ、平成26年度には「県有財産利活用方針」と、この方針に基づく取組を着実に進めるための「県有財産利活用推進計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）」を策定し、低・未利用財産の利活用、計画的な施設の保全・長寿命化、不用財産の売却促進などの取組を行ってきた。

なかでも、未利用財産の売却においては、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成29年度までの4年間で約20億円の売却実績をあげるなど、推進計画の目標がおおむね達成されたところである。

平成29年10年に策定された新たな「財政運営指針」においても、引き続き財源確保の項目として県有財産の売却や施設の有効活用などの促進を掲げ、平成30年4月には「第2次県有財産利活用推進計画（計画期間：平成30年度～平成34年度）」を策定し、引き続き低・未利用財産の利活用などの取組を進めることとしている。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、県有財産の有効活用に取り組まれない。

(4) 事務事業の合理化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、事務事業の見直しが、財政健全化に向けた改革のための具体的施策として掲げられていたが、不断の努力により一定の成果をあげ、収支均衡の目標が達成されたところである。

しかし、県財政は、今後も楽観できない状況が続くものと予想されることから、新たな「財政運営指針」においても、財政運営の目標を達成するための具体的取組として事務事業の見直しの徹底が掲げられている。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き事務事業の一層の合理化・最適化を進められたい。

また、働き方改革や「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組を通じて、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

(5) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

島根県告示第783号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項の規定により、平成30年12月14日に島根県議会で認定された平成29年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成30年12月21日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成29年度島根県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	考 慮 (うち反受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 中央病院事業収益	円 18,889,747,000	円 △ 648,038,000	円 0	円 18,241,709,000	円 18,420,557,779	円 178,848,779	円 (35,719,637)
第1項 医 業 収 益	16,557,959,000	△ 728,146,000	0	15,829,813,000	16,035,228,087	205,415,087	(29,459,906)
第2項 医 業 外 収 益	2,331,788,000	80,108,000	0	2,411,896,000	2,385,329,692	△ 26,566,308	(6,259,731)
第2款 ころの医療センター事業収益	2,434,049,000	△ 18,875,000	0	2,415,174,000	2,387,248,708	△ 27,925,292	(4,733,647)
第1項 医 業 収 益	1,409,392,000	△ 88,154,000	0	1,321,238,000	1,323,949,073	2,711,073	(1,167,076)
第2項 医 業 外 収 益	975,956,000	64,261,000	0	1,040,217,000	1,009,510,687	△ 30,706,313	(3,566,571)
第3項 特 別 利 益	48,701,000	5,018,000	0	53,719,000	53,788,948	69,948	(0)

支 出

区 分	予 算 額								備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)			
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計		決算額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
第1款 中央病院事業費用	円 19,780,768,000	円 △ 151,938,000	円 0	円 0	円 0	円 19,628,830,000	円 0	円 19,628,830,000	円 19,001,561,358	円 826,308	円 626,442,334	円 (601,077,632)
第1項 医 業 費 用	円 18,835,507,000	円 △ 170,889,000	円 0	円 0	円 0	円 18,664,618,000	円 0	円 18,664,618,000	円 18,154,435,595	円 826,308	円 509,356,097	円 (595,770,755)
第2項 医 業 外 費 用	円 915,261,000	円 18,951,000	円 0	円 0	円 0	円 934,212,000	円 0	円 934,212,000	円 847,125,763	円 0	円 87,086,237	円 (5,306,877)
第3項 特 別 損 失	円 20,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000	円 0	円 0	円 20,000,000	円 (0)
第4項 予 備 費	円 10,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,000,000	円 0	円 10,000,000	円 0	円 0	円 10,000,000	円 (0)
第2款 ことろの監獄センター事業費用	円 2,565,363,000	円 △ 27,322,000	円 0	円 0	円 0	円 2,538,041,000	円 0	円 2,538,041,000	円 2,470,153,202	円 0	円 67,887,798	円 (48,532,085)
第1項 医 業 費 用	円 2,398,170,000	円 △ 48,601,000	円 0	円 0	円 0	円 2,349,569,000	円 0	円 2,349,569,000	円 2,316,904,842	円 0	円 32,664,158	円 (47,628,130)
第2項 医 業 外 費 用	円 159,193,000	円 25,279,000	円 0	円 0	円 0	円 184,472,000	円 0	円 184,472,000	円 153,248,360	円 0	円 31,223,640	円 (903,955)
第3項 特 別 損 失	円 5,000,000	円 △ 4,000,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	円 (0)
第4項 予 備 費	円 3,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,000,000	円 0	円 3,000,000	円 0	円 0	円 3,000,000	円 (0)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費・通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計			
第1款 中央病院資本的収入	円 3,160,189,000	円 △ 178,305,000	円 2,981,884,000	円 61,000,000	円 0	円 3,042,884,000	円 △ 764,168,800	円 (0)	
第1項 企業債	1,572,000,000	△ 1,800,000	1,570,200,000	61,000,000	0	1,631,200,000	△ 667,800,000	(0)	
第4項 一般会計負担金	1,308,312,000	△ 9,942,000	1,298,370,000	0	0	1,298,370,000	0	(0)	
第5項 国庫補助金	0	11,707,000	11,707,000	0	0	11,707,000	200	(0)	
第6項 他会計補助金	279,877,000	△ 178,270,000	101,607,000	0	0	101,607,000	△ 96,369,000	(0)	
第2款 ところの医療センター資本的収入	316,511,000	△ 3,707,000	312,804,000	0	0	312,804,000	△ 3,500,032	(0)	
第1項 企業債	40,300,000	△ 2,100,000	38,200,000	0	0	38,200,000	△ 3,500,000	(0)	
第4項 一般会計負担金	270,011,000	△ 407,000	269,604,000	0	0	269,604,000	0	(0)	
第6項 他会計補助金	6,200,000	△ 1,200,000	5,000,000	0	0	5,000,000	△ 32	(0)	

支 出

区 分	予 算 額					翌年度繰越額			備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)			
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額		継続 費通 次繰 越額	合 計	不 用 額
第1款 中央病院資本的支出	円 4,063,308,000	△ 218,153,000	円 0	円 3,845,155,000	円 61,029,000	円 0	円 3,906,184,000	円 744,316,840	円 0	円 744,316,840	円 19,853,426	円 (72,635,838)
第1項建設改良費	1,882,932,000	△ 198,419,000	0	1,684,513,000	61,029,000	0	1,745,542,000	744,316,840	0	744,316,840	19,851,856	(72,635,838)
第2項企業債償還金	2,180,356,000	△ 19,723,000	0	2,160,633,000	0	0	2,160,633,000	0	0	0	800	(0)
第9項投資	20,000	△ 11,000	0	9,000	0	0	9,000	0	0	0	770	(0)
第2款 ところの医療センター資本的支出	328,620,000	△ 4,046,000	0	324,574,000	0	0	324,574,000	0	0	0	794,531	(3,150,783)
第1項建設改良費	123,782,000	△ 3,346,000	0	120,436,000	0	0	120,436,000	0	0	0	794,408	(3,150,783)
第2項企業債償還金	204,838,000	△ 700,000	0	204,138,000	0	0	204,138,000	0	0	0	123	(0)

※ 中央病院資本的収入額が、中央病院資本的支出額に不足する額 863,298,534円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,771,242円、過年度分損益勘定留保資金 861,527,292円で補てんした。

※ ところの医療センター資本的収入額が、ところの医療センター資本的支出額に不足する額 14,475,501円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,772円、過年度分損益勘定留保資金 14,420,729円で補てんした。

平成29年度島根県病院事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,985,003,994		
(2) 外 来 収 益	4,197,825,183		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>1,145,721,001</u>	17,328,550,178	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	10,298,869,177		
(2) 材 料 費	4,347,773,845		
(3) 経 費	3,614,836,100		
(4) 減 価 償 却 費	1,433,307,125		
(5) 資 産 減 耗 費	42,162,290		
(6) 研 究 研 修 費	<u>90,993,015</u>	<u>19,827,941,552</u>	
医 業 損 失			2,499,391,374
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,862,880		
(2) 国 庫 補 助 金	22,344,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	93,414,205		
(4) 負 担 金	1,906,228,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	957,759,838		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>401,576,372</u>	3,384,185,295	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	449,889,091		
(2) 雑 損 失	1,018,204,279		
(3) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	<u>136,223,586</u>	<u>1,604,316,956</u>	<u>1,779,868,339</u>
経 常 損 失			719,523,035
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	53,788,948		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	53,788,948	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(4) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>53,788,948</u>
当 年 度 純 損 失			665,734,087
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>23,382,872,159</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>24,048,606,246</u></u>

平成29年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		資本剰余金 合計	
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計 補助金	その他 資本剰余金	未処理 欠損金	未処理 欠損金		
前年度末残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	△ 23,382,872,159	3,727,601,964	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	△ 23,382,872,159 (繰越欠損金)	3,727,601,964	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 665,734,087	△ 665,734,087	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 665,734,087 (当年度未処理欠損金)	△ 665,734,087	
当年度末残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	△ 24,048,606,246	3,061,867,877	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成29年度島根県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	26,238,293,539	872,180,584	△ 24,048,606,246
処理額	0	0	0
処理後残高	26,238,293,539	872,180,584	(翌年度繰越欠損金) △ 24,048,606,246

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成29年度島根県病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		7,096,172,863		
	ロ 建 物	37,627,834,282			
	建物減価償却累計額	<u>△ 22,202,642,367</u>	15,425,191,915		
	ハ 構 築 物	946,709,334			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 561,783,890</u>	384,925,444		
	ニ 器 械 備 品	11,874,256,993			
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 9,205,196,752</u>	2,669,060,241		
	ホ 車 両	74,606,211			
	車両減価償却累計額	<u>△ 62,018,032</u>	12,588,179		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		492,550,175		
	有形固定資産合計			26,080,488,817	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		3,049,038		
	ロ その他無形固定資産		11,617,403		
	無形固定資産合計			14,666,441	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		0		
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		410,322,946		
	ハ そ の 他 投 資		113,340		
	投資合計			410,436,286	
	固定資産合計				26,505,591,544
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,871,172,811	
(2)	未 収 金		3,034,041,435		
	貸倒引当金		△ 113,639,000	2,920,402,435	
(3)	貯 蔵 品			107,968,601	
(4)	前 払 費 用			0	
(5)	前 払 金			182,109,000	
	流動資産合計				8,081,652,847
	資産合計				<u>34,587,244,391</u>
		負 債 の 部			
				円	円
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債			19,798,796,297	
	企業債合計			19,798,796,297	
(2)	割 賦 金			289,140,000	
(3)	引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金			3,926,885,000	
	引当金合計			3,926,885,000	
	固定負債合計				24,014,821,297

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債		2,344,479,142	
企業債合計		2,344,479,142	
(2) 割 賦 金		77,106,000	
(3) 未 払 金		2,211,019,123	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		443,136,000	
ロ 法定福利費引当金		82,916,000	
引当金合計		526,052,000	
(5) その他流動負債		80,212,219	
流動負債合計			5,238,868,484
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,813,080,047	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,541,393,314	
繰延収益合計			2,271,686,733
負債合計			31,525,376,514
	資 本 の 部		
		円	円
6. 資 本 金			
(1) 出 資 金		26,238,293,539	
資本金合計			26,238,293,539
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	10,654,600		
ロ 国庫補助金	411,456,484		
ハ 他会計補助金	14,953,450		
ニ その他資本剰余金	435,116,050		
資本剰余金合計		872,180,584	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	24,048,606,246		
利益剰余金合計		△ 24,048,606,246	
剰余金合計			△ 23,176,425,662
資 本 合 計			3,061,867,877
負 債 資 本 合 計			34,587,244,391

平成29年度島根県病院事業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

さらに、地域医療構想を踏まえて中期的な視点から県立病院が今後進むべき方向性を明確にするために、平成28年10月に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」（以下「改革プラン」という。）を策定した。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、この改革プランに沿って、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

イ 経営の状況

平成29年8月には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能充実を図るとともに、地域包括ケアシステム構築の一環として入院患者の在宅移行を円滑に進めるため、平成30年3月からは、看護師等医療従事者による退院前後の訪問指導を始めている。

平成29年度の損益の状況をみると、総収益は183億84百万円余で、前年度に比べ2億65百万円余、1.5%の増、総費用は189億66百万円余で、前年度に比べ2億7百万円余、1.1%の減となった。

このことにより、平成29年度は5億82百万円余の純損失となり、平成29年度末の未処理欠損金は197億92百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還等の資本的支出額に対して不足する額8億63百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は36億47百万円余で、前年度に比べ9億4百万円余、19.9%の減となり、4年連続減少している。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が0.3%増加し、外来患者数は0.9%減少している。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、安定的な経営の確保に努めるとともに、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組まれない。

(7) 医療従事者の確保・定着について

a 医師の確保について

質の高い医療を安定的かつ効果的に提供し、経営の安定化を図っていくためには、医療従事者の確保・育成が重要であるが、医療従事者の確保は依然として厳しい状況にある。

特に医師については、病院の努力にもかかわらず、特定の診療科においては十分に確保できていない状況が慢性的に続いており、これが患者数の減少と経営悪化の要因の一つと考えられる。

このような中で、（一社）しまね地域医療支援センター（以下「医療支援センター」という。）が主体となって開催した県外医学生向けのガイダンスへの参加や医療支援センターへの医師の派遣など、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組を進めている。

また、医師事務作業補助者による医師の事務負担の軽減やきめ細かな相談の実施などの勤務環境の改善に取り組むとともに、後期臨床研修医を正規職員として任用するなどの処遇改善に努めている。

その結果、初期臨床研修医については、2年続けて全てのマッチングが成立した。

しかしながら、従前から医師が不足していた消化器科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、産婦人科に加えて、新生児科においても医師の不足が発生しており、依然として厳しい状況に変わりはない。

については、知事部局と一体となって関係大学や医療支援センターとの連携を一層深めるなどにより、引き続き医師の確保に努められたい。

b 看護師の勤務環境の整備について

看護師については、病院局独自の取組などにより必要人員の採用はできているが、質の高い看護の提供を維持するためには、その定着とスキルアップを図ることが重要である。

このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減を図るため、育児短時間勤務制度や2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とする多様な勤務形態を導入するなど、働きやすい環境の整備に取り組んできた。

また、プリセプター制度（3年目の先輩看護師がマンツーマンで新人の指導や相談役を務める制度）に加え、スタッフ支援室に専門相談員を配置するなど、気軽に相談ができる体制を整備するとともに、フリーアドレス制度（育児休業中の職員に対して、職場復帰に向けた情報提供の充実や育児休業からの復帰支援として段階的な職場復帰体制）を整備した。

さらに、育児休業後も安心して働けるように、平成28年12月から院内保育の対象を「病児・病後児保育」に拡大した。

一方、体系化した現任教育プログラムに併せて自己啓発のために受講する研修会・学会への参加等に要する経費の助成や認定看護師の養成など、質の高い看護実践者の育成に力を注いでいる。

については、引き続き看護師に対するワーク・ライフ・バランスへの配慮やスキルアップのための支援の充実を図り、より働きやすい環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

イ 経営の状況

平成29年度には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下「医療観察法」という。）による指定入院医療機関（以下「指定入院医療機関」という。）の指定を受け、10月から入院医療を開始した。

平成29年度の損益の状況をみると、総収益は23億82百万円余で、前年度に比べ29百万円余、1.2%の増、総費用は24億65百万円余で、前年度に比べ1億61百万円余、7.0%の増となった。

このことにより、平成29年度は、82百万円余の純損失となり、平成29年度末の未処理欠損金は42億55百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額14百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は12億23百万円余となり、前年度に比べ1億93百万円余、13.7%の減となっている。

なお、平成29年度は、指定入院医療機関として必要な医療従事者を4月から配置したことに対し、入院医療の開始が10月であったことなどから純損失を計上している。

ウ 審査意見

こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業に取り組まれない。

(7) 指定入院医療機関の運営について

こころの医療センターは、指定入院医療機関として、医療観察法に基づき心神喪失又は心神耗弱の状態で大なる他害行為を行い、不起訴処分となるか無罪等が確定した人に対して、社会復帰を促進するために、医師、看護師及び医療技術職員が連携した多職種チームによる手厚く先進的な医療を提供している。

については、一般の精神科医療水準の向上に資するため、医療観察法に基づく医療で得られたノウハウについて、病院内での情報共有を推進するとともに、他の精神科病院に対しても情報提供されるよう努められたい。

また、指定入院医療機関として継続的かつ適切な医療を実施するためには、安定した病院運営が必要であることから、経営面においても、医療観察法に基づく医療に係る収益及び費用の分析なども行い、病院全体として安定した運営に努められたい。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(7) 着実な経営改善の推進について

中央病院においては、患者数が入院・外来とも近年減少傾向にあり、内部留保資金も平成24年度をピークに減少し続け、厳しい経営状況にある。

また、こころの医療センターにおいては、医療観察法に基づく病棟の開棟に伴い病床数や入院患者数が減少しており、今後の経営状況を注視する必要がある。

このような状況の中で、人口減少や少子高齢化が急速に進展し、医療需要が大きく変化することが見込まれることから、経営の効率化を図り、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

改革プランでは、地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築に向けて、中央病院及びこころの医療センターの県立病院としての役割を明確にしておき、両病院においては、収益確保や費用節減のために、この改革プランに盛り込まれた具体的な対策を着実に実施している。

また、中央病院においては、公費による負担のあり方の検討を進め、平成29年度において、一般会計からの繰出基準の一部を見直している。

しかしながら、特に中央病院においては、改革プランに定める「経営改善に係る数値目標」に対し実績が大きく下回っている。

については、改革プランの計画期間の中間年を迎え、この2年間の実績や診療報酬改定の状況等を踏まえた計画内容の見直しも含め、知事部局と連携した取組により医療の質を確保しながら、更なる経営改善の推進に努められたい。

(4) 県立病院に対する県民理解の促進について

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能の充実のために様々な取組を行っており、ドクターヘリの基地病院としての運航実績も年間500件を超えている。

また、基幹災害拠点病院として被災地に医療チームを派遣するとともに、他医療機関の医療チームの支援を行っている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて積極的に情報発信しているが、引き続き広く県民の理解が得られるよう、きちんと伝えていくことが重要である。

さらに、患者に安心して気持ちよく利用してもらうためには、職員をはじめ病院関係者すべてが、患者及びその

家族等の満足度を意識しながら、それぞれの業務遂行に努める必要がある。

については、県民の期待に応える医療の提供を行うとともに、県立病院としての存在意義について、一層県民の理解が促進するよう情報発信に努められたい。

(ウ) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託を行うなど、効果的な債権回収に向けた取組を進めた結果、平成29年度末には個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものは1億13百万円余となり、10年連続して減少した。

については、今後さらに多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれたい。

(エ) 消費税率引上げへの対応について

病院は薬品や診療材料、医療機器等の購入に際し、消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、患者に転嫁できず、納税額の計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額は、実質的に病院の負担となっている。

平成26年4月の消費税率の8%への引上げに際しても、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとしたが、実際の病院の負担額に比べ極めて不十分なものとなっている。

来年10月に、消費税率の再引上げが行われた場合は、さらに病院負担額が増加し、病院経営に大きな影響を及ぼす恐れがある。

については、来年10月の消費税率引上げに向け、全国自治体病院開設者協議会等関係団体とも連携し、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについて、抜本的な見直しをするよう国への要望活動に継続して取り組まれたい。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第2号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項の規定により、平成30年12月14日に島根県議会で認定された平成29年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成30年12月21日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成29年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	
第1項 営業収益	2,607,633,000	503,967,000	3,134,213,973	22,613,973	
第2項 財務収益	2,459,111,000	266,147,000	2,758,473,526	33,215,526	仮受消費税及び地方消費税 203,605,747 円
第3項 事業外収益	3,145,000	2,329,000	4,667,675	△ 806,325	
第4項 特別利益	145,377,000	77,683,000	195,302,833	△ 27,757,167	
計	2,607,633,000	503,967,000	3,134,213,973	22,613,973	

区 分	予 算 額				決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 (△)減額				
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	2,427,995,000	189,778,000	0	0	2,358,126,425	34,080,000	225,566,575	
第2項 財務費用	2,378,439,000	△ 15,341,000	0	△ 174,410	2,107,835,972	34,080,000	221,007,618	仮払消費税及び地方消費税 44,376,445 円
第3項 事業外費用	38,239,000	△ 1,873,000	0	0	36,192,785	0	173,215	仮払消費税及び地方消費税 18,320 円
第4項 特別損失	9,317,000	138,777,000	0	174,410	148,268,410	0	1,959	仮払消費税及び地方消費税 2,659 円
第5項 予備費	2,000,000	68,215,000	0	0	65,831,217	0	2,383,783	
計	2,427,995,000	189,778,000	0	0	2,358,126,425	34,080,000	225,566,575	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	1,292,777,000	△ 348,000,000	944,777,000	0	944,777,000	
第2項 投資回収金	1,227,000,000	△ 348,000,000	879,000,000	0	879,000,000	
第3項 雑収入	65,777,000	0	65,777,000	0	65,777,850	850
計	1,292,777,000	△ 348,000,000	944,777,000	0	816,777,850	△ 127,999,150

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増(△) 減 額		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額			合 計
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 建設改良費	2,081,006,000	△ 562,037,000	0	1,518,969,000	67,011,000	0	1,585,980,000	85,263,730	
第2項 企業債償還金	1,536,442,000	△ 476,375,000	0	1,060,067,000	67,011,000	0	1,127,078,000	62,547,282	
第3項 繰出金	360,032,000	66,000	0	360,098,000	0	0	360,095,552	2,448	
第4項 予備費	179,532,000	△ 85,728,000	0	93,804,000	0	0	76,090,000	17,714,000	
計	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	
計	2,081,006,000	△ 562,037,000	0	1,518,969,000	67,011,000	0	1,585,980,000	85,263,730	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額514,200,420円は、減債積立金134,325,443円、地域振興積立金76,090,000円、過年度分損益勘定留保資金238,840,027円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,944,950円で補てんした。

平成29年度島根県電気事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科目		金額	
		円	円
1	営業収益		
(1)	水力発電	1,587,693,025	
(2)	風力発電	688,965,791	
(3)	太陽光発電	265,717,024	
(4)	その他営業収益	12,491,939	2,554,867,779
2	営業費用		
(1)	水力発電	838,554,899	
(2)	風力発電	715,847,927	
(3)	太陽光発電	196,449,246	
(4)	送電	18,358,283	
(5)	一般管理費	294,249,172	2,063,459,527
	営業利益		491,408,252
3	財務収益	4,667,675	
4	事業外収益	5,308,000	
(1)	受取利息	135,812,136	
(2)	他会社前受取金	54,182,876	199,970,687
(3)	雑収入		
5	財務費用	35,945,465	
(1)	支払利息	229,000	
(2)	その他財務費用		
6	事業外費用	54,825,224	90,999,689
(1)	雑常利		108,970,998
(2)	特別前期受金戻り利益		600,379,250
7	特別前期受金戻り利益	27,007,146	
(1)	長期の特別損失	148,762,793	175,769,939
(2)	その他の特別損失		
8	特別前期受金戻り利益	65,831,217	65,831,217
(1)	年度の繰越利益剰余金		109,938,722
	前年度の繰越利益剰余金		710,317,972
	その他有価証券評価差額金		134,325,443
	当年度末繰越利益剰余金		844,643,415

平成29年度島根電気事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本金				資本剰余金の剰余金				利益剰余金			
	受贈財産評価額	国庫補助金	資本剰余金	その他剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	開発改良積立金	地域振興積立金	未処分利益剰余金	剰余金	剰余金合計	
前年度末残高	310,472	836,509	446,545	446,545	1,593,526	0	99,180,770	516,780,000	468,768,161	1,084,728,931	7,041,351,301	
前年度処分額	0	0	0	0	0	134,325,443	0	111,000,000	△ 468,768,161	△ 223,442,718	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	134,325,443	0	111,000,000	△ 468,768,161	△ 223,442,718	0	
減債積立金の積立					0	134,325,443			△ 134,325,443	0	0	
地域振興積立金の積立					0			111,000,000	△ 111,000,000	0	0	
資本金への組入					0				△ 223,442,718	△ 223,442,718	0	
処分後残高	310,472	836,509	446,545	446,545	1,593,526	134,325,443	99,180,770	627,780,000	(繰越利益剰余金) 0	861,286,213	7,041,351,301	
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 134,325,443	0	△ 76,090,000	844,643,415	634,227,972	634,227,972	
受贈財産の受入					0					0	0	
一般会計への繰出					0			△ 76,090,000		△ 76,090,000	△ 76,090,000	
当年度純利益					0				710,317,972	710,317,972	710,317,972	
使用した積立金相当額の振替					0	△ 134,325,443			134,325,443	0	0	
当年度末残高	310,472	836,509	446,545	446,545	1,593,526	0	99,180,770	551,690,000	844,643,415	1,495,514,185	7,675,579,273	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成29年度島根県電気事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,178,471,562	1,593,526	844,643,415
議会の議決による処分額	0	0	△ 844,643,415
利益積立金の積立			△ 710,317,972
資本金への組み入れ			△ 134,325,443
処分後残高	6,178,471,562	1,593,526	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度島根県電気事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

科 目		金 額	
		円	円
1	(固 定 資 産)		
(1)	電 氣 水 道 業 務 用 固 定 資 産	11,458,570,471	
	イ 水 道 業 務 用 固 定 資 産	7,297,418,494	4,161,151,977
	ロ 風 力 発 電 機 用 固 定 資 産		576,871,664
(2)	電 力 業 務 用 固 定 資 産	6,714,483,708	
	イ 風 力 発 電 機 用 固 定 資 産	3,384,080,797	3,330,402,911
	ロ 風 力 発 電 機 用 固 定 資 産		17,164,695
(3)	太 陽 光 発 電 機 用 固 定 資 産	2,901,888,858	
	イ 太 陽 光 発 電 機 用 固 定 資 産	226,682,404	2,675,206,454
(4)	送 電 線 路 用 固 定 資 産	291,328,182	
	イ 送 電 線 路 用 固 定 資 産	58,818,610	232,509,572
(5)	業 務 用 固 定 資 産	681,074,433	
	イ 業 務 用 固 定 資 産	465,796,684	215,277,749
	ロ 業 務 用 固 定 資 産		10,224,192
	電 氣 業 務 用 固 定 資 産		11,218,809,214
	イ 電 氣 業 務 用 固 定 資 産		
	ロ 電 氣 業 務 用 固 定 資 産		110,000,000
	事 業 用 固 定 資 産		
(1)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		
	イ 電 力 業 務 用 固 定 資 産		27,601,904
	ロ 電 力 業 務 用 固 定 資 産		397,401,442
(2)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		384,240,392
(3)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		67,571,000
(4)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		16,049,809
(5)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		9,828,000
(6)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		121,946,000
(7)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		85,347,727
(8)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		81,656,965
(9)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		3,587,208
(10)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		11,950
(11)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		11,508,609
(12)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		84,704,380
(13)	電 力 業 務 用 固 定 資 産		

6	(1)	資 資	イ 口	資 資	繰 組	本 本	本 入	本 入	の 本	部 金)	4,671,000	6,178,471,562	6,178,471,562	
												金 計			
7	(1)	資 資	イ 口	資 資	繰 組	本 本	本 入	本 入	の 本	部 金)	310,472	1,593,526	6,178,471,562	
												金 計			
												金 額			
(2)	イ 口	資 資	繰 組	本 本	本 入	本 入	の 本	の 本	の 本	の 本	の 本	99,180,770	1,495,514,185	1,497,107,711	
												金 計			
												金 額			
利 資 負	イ 口	資 資	繰 組	本 本	本 入	本 入	の 本	の 本	の 本	の 本	の 本	551,690,000	7,675,579,273	17,802,331,664	
												金 計			
												金 額			
													1,497,107,711	7,675,579,273	17,802,331,664

平成29年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予		算		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (△)	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 工業用水道事業収益	225,270,000	1,374,000	0	226,644,000	215,117,528	△ 11,526,472	反受消費税及び地方消費税 14,124,119円	
第1項 営業収益	190,795,000	△ 173,000	0	190,622,000	190,676,174	54,174	反受消費税及び地方消費税 771円	
第2項 営業外収益	34,475,000	1,547,000	0	36,022,000	24,441,354	△ 11,580,646		
計	225,270,000	1,374,000	0	226,644,000	215,117,528	△ 11,526,472		

支出

区分	予		算				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 工業用水道事業費用	200,777,000	1,322,000	0	0	202,099,000	0	172,957,593	28,651,407	
第1項 営業費用	193,008,000	△ 4,752,000	0	0	188,256,000	0	163,491,759	24,274,241	仮払消費税及び地方消費税 4,983,030円
第2項 営業外費用	7,769,000	6,074,000	0	0	13,843,000	0	9,465,834	4,377,166	仮払消費税及び地方消費税 462円
計	200,777,000	1,322,000	0	0	202,099,000	0	172,957,593	28,651,407	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算			額			決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第28条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	地方公営企業法 第28条の規定に よる繰越額 に係る財 源充当額	繰越通 次繰越額			
第1款 資本的収入	190,642,000	△ 14,033,000	176,609,000	0	0	176,609,000	98,847,818	△ 77,761,182	
第1項 企業債	171,500,000	△ 12,300,000	159,200,000	0	0	159,200,000	81,500,000	△ 77,700,000	
第2項 長期借入金	19,142,000	△ 1,733,000	17,409,000	0	0	17,409,000	17,347,818	△ 61,182	
計	190,642,000	△ 14,033,000	176,609,000	0	0	176,609,000	98,847,818	△ 77,761,182	

支 出

区 分	予 算			額			決算額	翌年度 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	繰越通 次繰越額	合 計					
第1款 資本的支出	252,496,000	△ 14,859,000	237,637,000	0	0	237,637,000	156,834,478	61,069,000	0	19,733,522	
第1項 建設改良費	186,905,000	△ 13,450,000	173,455,000	0	0	173,455,000	92,656,028	61,069,000	0	19,729,972	仮払消費税及び地方消費税 6,863,409円
第2項 企業債償還金	65,591,000	△ 1,409,000	64,182,000	0	0	64,182,000	64,178,450	0	0	3,550	
計	252,496,000	△ 14,859,000	237,637,000	0	0	237,637,000	156,834,478	61,069,000	0	19,733,522	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額57,986,660円は、過年度分損益勘定留保資金51,123,251円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,863,409円で補てんした。

平成29年度島根県工業用水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	目	金 額	金 額
		円	円
1 営 業	収 入		
	(1) 給 水	176,291,960	
	(2) そ の 他	260,095	176,552,055
	営 業 費		
	(1) 原 水	72,257,902	
2 営 業	(2) 送 配	17,263,693	
	(3) 総 係	1,690,903	
	(4) 減 価	64,034,244	
	(5) 資 産 減 耗	3,261,987	158,508,729
	営 業 利		18,043,326
3 営 業	外 収		
	(1) 受 取 利 息	317,125	
	(2) 他 会 計 補 助 金	5,240,488	
	(3) 長 期 前 受 金	18,114,792	
4 営 業	(4) 雑 収	768,267	24,440,672
	外 費		
	(1) 支 払 利 息	7,181,691	
	(2) 雑 支	5,781	7,187,472
経 常 利		17,253,200	
当 年 度 純 利		35,296,526	
前 年 度 繰 越 欠 損		35,296,526	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,375,574,668	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		0	
		1,340,278,142	1,340,278,142

平成29年度島根県工業用水道事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	剰 余 金										資 本 合 計
	資 本 剰 余 金			剰 余 金				剰 余 金			
資 本 金	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	建 設 積 立 金	良 改 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 計	
前年度末残高	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	0	△ 1,375,574,668	△ 1,361,769,959		△ 926,005,097
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	0	△ 1,375,574,668 (繰越利益剰余金)	△ 1,361,769,959		△ 926,005,097
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	35,296,526	35,296,526	35,296,526	35,296,526
当年度純利益								35,296,526	35,296,526	35,296,526	35,296,526
当年度末残高	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	0	△ 1,340,278,142 (当年度未処分利益剰余金)	△ 1,326,473,433		△ 890,708,571

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成29年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	398,124,262	37,640,600	△ 1,340,278,142
議会の議決による処分額	0	0	0
処理後残高	398,124,262	37,640,600	△ 1,340,278,142 (繰越欠損金)

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度島根県工業用水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

科	目	金	額	円	円
1 固定資産	(1) 工業用水道設備	土地建物	66,840,113		
		構築物	16,544,871		
		機械及び装置	△ 8,779,220		
		運搬器具及び備品	1,701,350,594		
		積立金	△ 924,775,525		
		繰上金	223,939,198		
		貸付金	△ 147,744,447		
		前払金	2,502,394		
		前払金	△ 2,260,224		
		繰上金	242,170		
江の川工業用水道設備	土地建物	17,618,545			
	構築物	521,726,862			
	機械及び装置	△ 413,680,618			
	運搬器具及び備品	1,821,930,824			
	積立金	△ 1,203,085,987			
	繰上金	730,636,402			
	貸付金	△ 574,928,768			
	前払金	5,677,510			
	前払金	△ 5,450,607			
	繰上金	226,903			
業	土地建物	1,583,817			
	構築物	33,675,755			
	機械及び装置	△ 29,615,365			
	運搬器具及び備品	2,668,099			
	積立金	△ 2,174,714			
	繰上金	75,600			
	貸付金	△ 71,820			
	前払金	302,858			
	前払金	△ 287,715			
	繰上金	648,779			
有形固定資産合計	土地建物	31,287			
	構築物	15,143			
	機械及び装置	3,780			
	運搬器具及び備品	493,385			
	積立金	4,060,390			
	繰上金	1,583,817			
	貸付金	5,677,510			
	前払金	226,903			
	前払金	△ 5,450,607			
	繰上金	242,170			
					1,834,249,719

(2)	建設費	162,958,000	
	イ布部	3,981,419	
	ハ江川	2,275,463	
	ニ飯の	39,013,000	
	ホ布部	3,760,472	
(3)	建設費		211,988,354
	イ電ソ	11,375	
	ロ形定	25,956	
(3)	建設費		37,331
	イ電ソ		
	ロ形定		
2	無形固定資産		2,046,275,404
(1)	現預金		
(2)	未収金	385,192,470	
(3)	貯蓄金	16,049,843	
(4)	前払費用	5,235,113	
(5)	前払金	1,929	
(6)	その他流動資産	4,384,000	
流	流動資産	2,953	410,866,308
3	負債		2,457,141,712
(1)	企業債	851,668,896	
(2)	借入金	829,400	
	イ建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,695,412,338	
	ロその他の長期借入金		
(3)	引当金	61,218,464	
	イ退職引当金	88,338,518	
	ロ修繕引当金		
引	負債	149,556,982	2,697,467,616
4	流動負債		
(1)	企業債	55,838,576	55,838,576
(2)	引当金	81,377,901	81,377,901
(3)	未払金		

引	金	1,359,000	
(4)	引当計	245,000	
流	引当計		1,604,000
5	引当計		94,990
繰	負債		
(1)	流動負債		138,915,467
(2)	長期負債		
繰	長期負債		
負	前受	2,288,857,838	
(1)	長期負債	△ 1,777,390,638	
(2)	長期負債		511,467,200
負	繰上		3,347,850,283
(1)	繰上		
資	繰上	60,900,971	
6	繰上	337,223,291	
(1)	繰上		398,124,262
資	繰上		
7	繰上		
資	繰上		
7	繰上		
資	繰上		
(1)	繰上	3,544,372	
(2)	繰上	6,593,608	
資	繰上	23,828,819	
(2)	繰上	3,673,801	
資	繰上		37,640,600
(2)	繰上		
利	繰上	13,804,709	
剩	繰上	1,340,278,142	
資	繰上		
負	繰上		
債	繰上		△ 1,288,832,833
債	繰上		△ 890,708,571
債	繰上		2,457,141,712

平成29年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額			予 算 額 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 水道事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	2,137,851,000	△ 11,693,000	2,126,158,000	2,099,484,421	△ 26,673,579	
第2項 営業外収益	1,802,272,000	△ 62,126,000	1,740,146,000	1,742,509,155	2,363,155	仮受消費税及び地方消費税129,049,782円
第3項 特別利益	335,579,000	50,433,000	386,012,000	353,529,556	△ 32,482,444	仮受消費税及び地方消費税61,216円
計	2,137,851,000	△ 11,693,000	2,126,158,000	2,099,484,421	△ 26,673,579	

支 出

区分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 (△)減額	地方公営企 業法第28条 第3項の規定に よる支出額			
第1款 水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	2,110,220,000	△ 38,298,000	0	0	2,071,922,000	1,979,688,767	91,968,233	
第2項 営業外費用	1,880,269,000	△ 96,610,000	0	0	1,783,659,000	1,703,999,085	79,394,915	仮払消費税及び地方消費税28,101,621円
計	2,110,220,000	△ 38,298,000	0	0	2,071,922,000	1,979,688,767	91,968,233	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予 算				決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	314,175,000	△ 118,700,000	195,475,000	0	195,475,000	△ 176,575,000	
第2項 負担金返還金	310,600,000	△ 118,700,000	191,900,000	0	191,900,000	△ 173,000,000	
計	3,575,000	0	3,575,000	0	3,575,000	△ 3,575,000	
計	314,175,000	△ 118,700,000	195,475,000	0	195,475,000	△ 176,575,000	

支 出

区分	予 算				決算額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増(△) 減額	小 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	1,152,084,000	△ 173,641,000	0	978,443,000	0	0	172,492,000	30,523,771	
第2項 企業債償還金	433,548,000	△ 171,685,000	0	261,863,000	0	0	172,492,000	30,520,213	仮払消費税及び地方消費税4,859,315円
第3項 長期借入金償還金	596,075,000	△ 1,956,000	0	594,119,000	0	0	0	3,164	
計	122,461,000	0	0	122,461,000	0	0	0	394	
計	1,152,084,000	△ 173,641,000	0	978,443,000	0	0	172,492,000	30,523,771	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額756,527,229円は、過年度分損益勘定留保資金752,167,914円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収入調整額4,359,315円で補てんした。

平成29年度島根県水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目		金 額	
		円	円
1	業 水 収 益		
	(1) 給 水 収 益	1,612,455,541	
	(2) そ の 他 業 水 収 益	1,003,832	1,613,459,373
2	業 水 費 用 収 入		
	(1) 原 水 費	421,956,282	
	(2) 送 配 水 費	100,118,003	
	(3) 総 係 費	56,421,003	
	(4) 減 価 償 却 費	1,094,389,931	
	(5) 資 産 減 耗 費	3,012,245	1,675,897,464
			<u>62,438,091</u>
3	業 外 収 入 及 び 配 当 金		
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,091,583	
	(2) 他 会 社 補 助 金	13,873,000	
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	320,042,357	
	(4) 雑 収	17,461,474	353,468,414
4	業 外 費 用 及 び 支 払 利 息		
	(1) 支 払 利 息 及 び 支 払 諸 費	162,799,538	
	(2) 雑 費	16,240,156	179,039,694
			<u>174,428,720</u>
			<u>111,990,629</u>
5	経 常 利 益		
	(1) そ の 他 特 別 利 益	3,445,710	3,445,710
	当 年 度 純 利 益		<u>115,436,339</u>
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		614,037,078
	そ の 他 未 処 理 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u><u>498,600,739</u></u>

平成29年度島根県水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資本剰余金合計	
		工事負担金	国庫補助金	会計補助金	資本剰余金合計				
前年度末残高	17,483,402,634	101,793,333	273,661,582	9,632,639	385,087,554	△ 614,037,078	△ 614,037,078	17,254,453,110	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	17,483,402,634	101,793,333	273,661,582	9,632,639	385,087,554	△ 614,037,078	△ 614,037,078	17,254,453,110	
当年度変動額	0	0	0	0	0	115,436,339	115,436,339	115,436,339	
一般会計出資金の受入れ	0				0		0	0	
当年度純利益					0	115,436,339	115,436,339	115,436,339	
当年度末残高	17,483,402,634	101,793,333	273,661,582	9,632,639	385,087,554	△ 498,600,739	△ 498,600,739	17,369,889,449	

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成29年度島根県水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	17,483,402,634	385,087,554	△ 498,600,739
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	17,483,402,634	385,087,554	(繰越欠損金) △ 498,600,739

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

業	イロハニホヘト	土建構機車工工	物築械及両運器具	減物築械及両運器具	備	83,061,337	6,582,500
			積却價	積却價		△ 54,489,215	28,572,122
			積却價	積却價		△ 6,840,013	1,181,232
			積却價	積却價		△ 125,590	6,610
			積却價	積却價		9,383,461	2,161,978
			積却價	積却價		△ 7,221,483	
			積却價	積却價		△ 3,807,541	215,541
							30,139,017,161
有	(2)	飯梨川	取場内	施設耐更	新事	2,720,930	
		飯梨川	取場内	施設耐更	新事	16,486,652	
		飯梨川	取場内	施設耐更	新事	1,465,839	
		飯梨川	取場内	施設耐更	新事	9,579,000	
		飯梨川	取場内	施設耐更	新事	4,250,000	
		飯梨川	取場内	施設耐更	新事	1,512,398	
		飯梨川	取場内	施設耐更	新事	7,117,037	43,131,856
建	(3)	江の電	伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	25,500	
		伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	34,269,567	
		伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	6,647,715,140	
		伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	218,400	
		伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	98,327	
		伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	116,802	
		伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電	伊水ダ電		6,682,443,736
無	2	現	未	貯	前		36,864,592,753
		未	貯	前	前		1,783,658,008
		貯	前	前	前		163,297,102
		前	前	前	前		9,969,937
		前	前	前	前		62,721
		前	前	前	前		105,267
流							1,957,093,035
資							38,821,685,788

3	(負 債 の 部)		
	(固 定 負 債)		
	(1) 企業建設改良等の財源に充てるための企業債		
	(1) 企業建設改良等の財源に充てるための企業債		
	(1) 企業建設改良等の財源に充てるための長期借入金	7,682,828,767	
	(2) 企業建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	
	(3) 企業建設改良等の財源に充てるための長期借入金	7,682,828,767	
	(2) 他企業債計借入金	971,514,213	
	(1) 他企業債計借入金	76,542,378	
	(2) 他企業債計借入金	1,048,056,591	
	(3) 引当金		
	(1) 退職給付引当金	199,840,940	
	(2) 修繕準備引当金	177,185,123	
	(3) 当金		
	引当金合計	377,026,063	
	固定負債合計		9,107,911,421
4	(流 動 負 債)		
	(1) 企業建設改良等の財源に充てるための企業債		
	(1) 企業建設改良等の財源に充てるための企業債		
	(1) 企業建設改良等の財源に充てるための長期借入金	605,502,280	
	(2) 企業建設改良等の財源に充てるための長期借入金	0	
	(3) 企業建設改良等の財源に充てるための長期借入金	605,502,280	
	(2) 他企業債計借入金		
	(1) 他企業債計借入金	56,258,073	
	(2) 他企業債計借入金	66,876,876	
	(3) 未払費用		
	(1) 未払費用	123,134,949	
	(2) 未払費用	159,307,348	
	(3) 未払費用	521,920	
	(4) 引当金		
	(1) 賞与引当金	10,825,000	
	(2) 法定福利引当金	1,879,000	
	(3) 当金		
	引当金合計	12,704,000	
	(6) その他流動負債	1,319,197	
	流動負債合計		902,489,694
5	(延 期 受 取 債)		
	(1) 長期受取債	15,410,647,233	
	(2) 長期受取債	△ 3,969,252,009	
	延期受取債合計		11,441,395,224
	負債合計		21,451,796,339

平成29年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

区分	予		算		予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		
第1款 土地造成事業収益	55,637,000	138,326,000	0	193,963,000	△ 5,100,945	
第1項 営業収益	55,053,000	137,999,000	0	193,052,000	△ 5,049,862	
第2項 営業外収益	584,000	327,000	0	911,000	△ 51,083	
計	55,637,000	138,326,000	0	193,963,000	△ 5,100,945	

支出

区分	予		算				決算額	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額		
第1款 土地造成事業費用	72,142,000	129,897,000	0	0	0	0	193,830,637	8,208,363
第1項 営業費用	67,327,000	134,712,000	0	△ 1,000	0	0	193,830,137	8,207,863
第2項 営業外費用	4,815,000	△ 4,815,000	0	1,000	0	0	500	500
計	72,142,000	129,897,000	0	0	0	0	193,830,637	8,208,363

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額			額			予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法の規定に係る繰上額	地方公営企業法の規定に係る繰上額	地方公営企業法の規定に係る繰上額		
第1款 資本的収入	円 22,200,000	円 △ 22,200,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 企業債	円 22,200,000	円 △ 22,200,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
計	円 22,200,000	円 △ 22,200,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

支 出

区 分	予 算 額			額			翌年度繰越額			備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法の規定に係る繰上額	地方公営企業法の規定に係る繰上額	地方公営企業法の規定に係る繰上額	地方公営企業法の規定に係る繰上額	地方公営企業法の規定に係る繰上額	地方公営企業法の規定に係る繰上額	
第1款 資本的支出	円 129,841,000	円 102,389,000	円 232,230,000	円 14,223,000	円 0	円 246,453,000	円 179,658,514	円 28,787,000	円 0	円 38,007,486
第1項 土地造成費	円 129,841,000	円 102,389,000	円 232,230,000	円 14,223,000	円 0	円 246,453,000	円 179,658,514	円 28,787,000	円 0	円 38,007,486
計	円 129,841,000	円 102,389,000	円 232,230,000	円 14,223,000	円 0	円 246,453,000	円 179,658,514	円 28,787,000	円 0	円 38,007,486

資本的収入額が資本的支出額に不足する額179,658,514円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成29年度島根県宅地造成事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科	目	金		額
		円	円	
1	営業			
	(1) 宅地売却益	138,948,360		
	(2) その他営業収益	49,053,778	188,002,138	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	130,370,574		
	(2) 一般管理費	6,640,063		
	(3) 資産減耗費	56,819,500	193,830,137	
				5,827,999
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	539,907		
	(2) 退職給付引当金戻入益	7,667		
	(3) 雑収	312,343	859,917	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	500	500	859,417
経	常損			4,968,582
当	年度純損			4,968,582
前	年度繰越欠損金			9,448,642
当	年度未処分利益剰余金変動額			0
当	年度未処理欠損金			14,417,224

平成29年度島根県宅地造成事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金				資本合計
	剰余金		剰余金				
	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	利益剰余金合計	利益剰余金合計	
前年度末残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	0	△ 9,448,642	△ 9,448,642	324,590,130
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	0	(繰越利益剰余金) △ 9,448,642	△ 9,448,642	324,590,130
当年度変動額	0	0	0	0	△ 4,968,582	△ 4,968,582	△ 4,968,582
当年度純損失			0		△ 4,968,582	△ 4,968,582	△ 4,968,582
当年度末残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	0	(当年度未処分利益剰余金) △ 14,417,224	△ 14,417,224	319,621,548

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成29年度島根県宅地造成事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	303,682,589	30,356,183	△ 14,417,224
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	303,682,589	30,356,183	△ 14,417,224 (繰越欠損金)

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度島根県宅地造成会計貸借対照表

(平成30年3月31日)

科 目	金 額	
	円	円
1 (資産の部) 資産		
(1) 投資その他の資産		
イ 年賦の未収金	36,504,000	
投資その他の資産合計		36,504,000
2 固定地		
(1) 完成住宅		
イ 江島工業団地	93,122,600	
ロ 江津地域拠点工業団地	426,986,500	
完成住宅合計		520,109,100
(2) 未完成住宅		
イ 江津地域拠点工業団地造成事業費	946,245,554	
完成住宅合計		946,245,554
未宅		1,466,354,654
3 流動資産		
(1) 現金		66,064,506
(2) 未収金		138,948,360
流動資産合計		205,012,866
資産 (負債の部)		1,707,871,520
4 固定負債		
(1) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,369,358,641	
他会計借入金合計		1,369,358,641
(2) 引当		
イ 退職給付引当金	2,951,450	
引当金合計		2,951,450
(3) 繰越年賦売却益		2,891,066
固定負債合計		1,375,201,157

5 流	未	動	負	債					
(1)	引	与	当	金					11,941,645
(2)	イ	賞	引	金					
	ロ	法	利	金					
	引	当	費	計					
(3)	そ	の	合	当					
流	動	他	動	金					1,054,000
負	債	負	負	計					53,170
	(資	本	合	計					13,048,815
6 資	本	の	部	金					1,388,249,972
(1)	資	本	本	金					
	イ	組	入	金					
資	本	本	金	計					303,682,589
7 剩	余	余	合	金					303,682,589
(1)	資	本	剩	余					
	イ	他	計	助					
資	本	余	金	計					30,356,183
(2)	利	益	未	損					
	イ	当	理	金					
利	益	年	欠	計					
剩	余	度	合	計					14,417,224
資	本	余	金	計					△ 14,417,224
負	債	金	合	計					15,938,959
	本	合	本	計					319,621,548
	資	本	合	計					1,707,871,520
	負	債	合	計					

平成29年度島根県公営企業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外12発電所、最大出力合計27,050kWで運転を行っている。

風力発電事業は、隠岐大峯山風力発電所及び江津高野山風力発電所の2発電所において最大出力合計21,900kWで運転を行っている。

太陽光発電事業は、平成29年6月に新たに石見空港太陽光発電所の発電を開始し、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力6,920kWで運転を行っている。

平成29年度に企業局が供給した電力量は162,200MWhで島根県全体の電力需要量5,463,800MWhの2.97%に相当する。内訳（構成比）は、水力発電118,627MWh（73.1%）、風力発電事業35,387MWh（21.8%）、太陽光発電事業8,186MWh（5.1%）となっており、いずれも中国電力株式会社に供給している。

平成29年度の損益の状況をみると、総収益は29億30百万円余で、前年度に比べ5億16百万円余、21.4%の増、総費用は22億20百万円余で、前年度に比べ51百万円余、2.4%の増となった。

このことにより、平成29年度は7億10百万円余の純利益となり、平成29年度末の当年度未処分利益剰余金は8億44百万円余となった。

また、資本金収入額が建設改良費等の資本金支出額に不足する額5億14百万円余は、減債積立金等で補てんしている。

総じて良好な経営の要因としては、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の活用、水力発電事業における効率的な水運用、風力発電所の安定的な運営に向けた取組等が挙げられる。

については、経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新について

企業局では、三成発電所、八戸川第一発電所1号機、三隅川発電所、飯梨川第一発電所のリニューアルを進めている。また、小水力発電所についても、田井発電所の設備の更新を行うとともに、新たに山佐発電所及び大長見発電所の建設工事を進めている。

これらの工事に伴い多額の資金需要が発生し、また、工事期間中の発電所停止に伴い電力料収入の減少が見込まれるが、稼働後は、FITの適用による電力料収入の増により、平成33年度以降は経営計画で想定される収益が確保できる見通しである。

については、工程管理を着実に進め、運転停止する期間の短縮に努め、計画的な工事の進捗に留意されたい。

イ 風力発電の安定的な運用について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所、平成21年2月から江津高野山風力発電所の営業運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ14年及び9年が経過し、この間に最適な運用に向け、さまざまな取組が行われてきたが、隠岐大峯山風力発電所3号機（最大出力600kW）については、交換修理費と今後の収入見込みを比較検討した結果、費用の回収が見込めないことから平成29年6月をもって廃止した。

一方で、江津高野山風力発電所については、平成26年度以降行ってきた専門業者の常駐化、予備部品の備え付け、風車制御システムの改良などの成果により、故障停止時間が縮減され、平成29年度は稼働率、利用率とも過去最高を記録した。

については、今後もより一層の安定稼働に留意されたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道と江の川工業用水道の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000 m^3 の給水能力を有し、県東部の29事業所に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から0.1ポイント下落し58.8%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000 m^3 の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した3事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の60.0%）を含む契約率は前年度と同じ53.4%となった。

平成29年度の損益の状況をみると、総収益2億円余で、前年度に比べて1百万円余、0.8%の減、総費用は1億65百万円余で、前年度に比べ7百万円余、4.8%の増となった。

このことにより、平成29年度は35百万円余の純利益となり、平成29年度末の未処理欠損金は13億40百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額57百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が32百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、3百万円余の純利益となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって水需要に対する施設・設備規模の適正化や老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化を推進する必要がある。

については、持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 飯梨川工業用水道施設について

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から間もなく50年が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。

については、アセットマネジメント手法を用いて策定された「施設管理基本計画」に基づき、施設の修繕更新・耐震化並びに長寿命化、適正なダウンサイジングを進めるとともに、新たな水需要の開拓のための需要家の掘り起こしに取り組まれない。

イ 江の川工業用水道事業について

江の川工業用水道事業は、現在、江津地域拠点工業団地内の3事業所に対して工業用水を供給している。

省資源・省エネ社会に適合した産業構造への転換が進んでおり、従来のような用水型企業の誘致は厳しい状況にあるが、江の川工業用水道事業の経営健全化は、工業団地への企業誘致施策と密接な関わりがあるため、今後も引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携して積極的に企業誘致を進め、給水先事業所の開拓に努められたい。

(3) 水道事業会計

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は、最大日量52,000 m^3 の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率（配水能力に対する1日平均配水量の割合）は59.1%であった。

斐伊川水道事業は、最大日量35,400 m^3 の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行い、施設利用率は69.3%であった。

江の川水道事業は、最大日量27,000 m^3 の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は42.9%であった。

平成29年度の損益の状況をみると、19億70百万円余の総収益となり、前年度に比べ1億41百万円余、6.7%の減、総費用は18億54百万円余で、前年度に比べ95百万円余、4.9%の減となった。

このことにより、平成29年度は1億15百万円余の純利益となり、平成29年度末の未処理欠損金は4億98百万円余となった。

また、資本的収入額が企業償還金等の資本的支出額に対して不足する額7億56百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道事業は、前年度に比べて総収益がやや増加しているものの、総費用がそれ以上に増加したため、0.3百万円余の純損失となった。また、斐伊川水道事業は、前年度に比べて総収益が減少し、総費用が増加したため、17百万円余の純損失となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては18百万円余の純損失となった。

江の川水道用水供給事業は、前年度に比べて総収益が減少しているものの、総費用も減少し、1億33百万円余の純利益となった。

水道事業については、県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にあり、他方で老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

については、将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 施設の老朽化対策等について

施設の老朽化対策、耐震化、長寿命化については、今後策定される「施設管理基本計画」の中で十分検討され、より合理的な更新・改修方法を選択し、将来的な費用の抑制につながるよう取り組まれない。

イ 水需要予測と水道施設の適正規模について

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化を図られたい。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

平成29年度は、江津地域拠点工業団地において、新たに1区画11,579.03㎡の分譲があり、造成済面積に対する分譲率は81.5%となった。江島工業団地は、新たな分譲はなかった。

平成29年度の損益の状況をみると、総収益は1億88百万円余で、前年度に比べ65百万円余、53.7%の増、総費用は1億93百万円余で、前年度に比べ71百万円余、58.7%の増となった。

このことにより、平成29年度は4百万円余の純損失となり、平成29年度末の未処理欠損金は14百万円余となった。

また、資本的収入額が土地造成費の資本的支出額に対して不足する額1億79百万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進について

江島工業団地については、平成30年度中に残り1区画(7,633㎡)が売却の見込みであることから、完売後の事業精算に向けた検討を始められたい。

江津地域拠点工業団地については、第二期造成に着手されたところであるが、福光・浅利道路の事業化により将来の利便性が向上することも鑑み、関係部局・団体等と連携を緊密にとり、企業誘致の促進に資するよう着実な進捗に努められたい。

(5) 企業局全事業

ア 経営計画の確実な取組について

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公

共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあつては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

つについては、平成28年3月策定された島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に努められたい。

イ 県民等への情報提供と理解促進を図る取組について

現在、企業局では、事業への理解促進のため、風力発電所や浄水場など施設見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、さらにペットボトル入り水道水やダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施している。

つについては、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう一層努められたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配慮されたい。